

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月25日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	G Sグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース(為替ヘッジあり) G Sグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間 募集総額 1,000億円を上限とします。 (2)継続申込期間 募集総額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年2月3日付で提出した有価証券届出書（平成29年5月31日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。以下「原届出書」といいます。）の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部 _____ が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<中略>

<計量モデルにおけるビッグデータやAI（人工知能）の活用について>

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的ないわゆるビッグデータも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのビッグデータの活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習や自然言語処理などのAI（人工知能）技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量運用グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

<ファンドのポイント>

<中略>

本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAI（人工知能）などを利用しますが、ビッグデータやAI（人工知能）などのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご留意ください。

<中略>

<ファンドの運用方法>

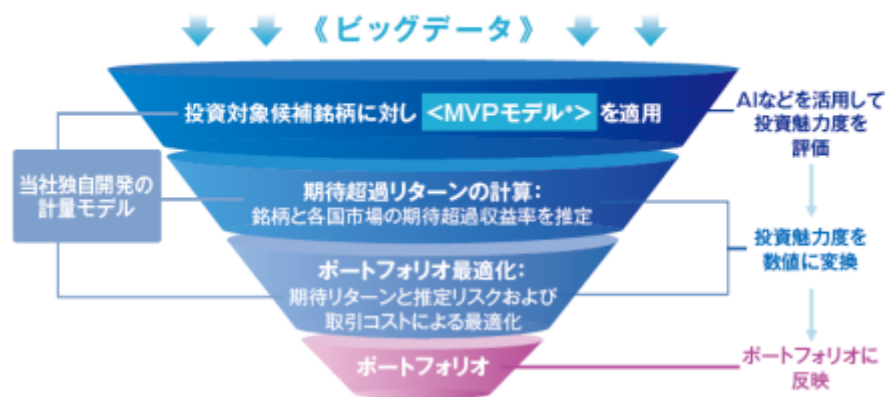
<中略>

投資プロセス

<組入銘柄決定までの流れ>

最新のビッグデータや市場/業績データ等に基づいて、日々、投資対象候補銘柄すべてにMVPモデル（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自の個別銘柄評価モデル）を適用し、投資魅力度を自動的に評価します。投資対象候補銘柄のリターン予測、リスク推定、取引コスト推定を行い、ポートフォリオの最適化を図ります。

ビッグデータ等の多彩な情報からポートフォリオ構築までの流れ

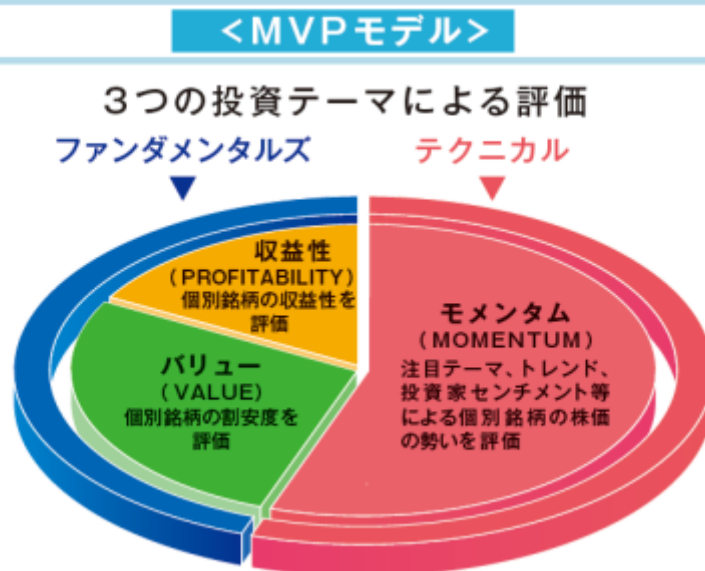


* MVPモデル：個別銘柄のリターンを予測するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自のモデル

<個別銘柄の評価方法>

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発のMVPモデルにおいて、さまざまな評価基準から構成されるモメンタム、バリュー、収益性の3つの投資テーマを通して、個別銘柄の投資魅力度を判定します。

ビッグデータやAIなど最新のテクノロジーを用いた評価基準以外にも、市場データや財務データなどの伝統的な評価基準も含めて総合的に評価します。



上記は現行モデルに基づくものであり、計量モデルの改良・更新は継続的に行われています。上記の投資プロセスは変更される場合があります。

上記がその目的を達成できる保証はありません。

上記は本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託について説明したものです。

< 中略 >

(3) ファンドの仕組み

< 中略 >

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年12月末現在、グループ全体で1兆1,777億米ドル（約137兆円*）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 116.49円）により、計算しております。

< 後略 >

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<中略>

<計量モデルにおけるビッグデータやAI（人工知能）の活用について>

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ（ビッグデータを含みます。）の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

<ファンドのポイント>

<中略>

本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

<中略>

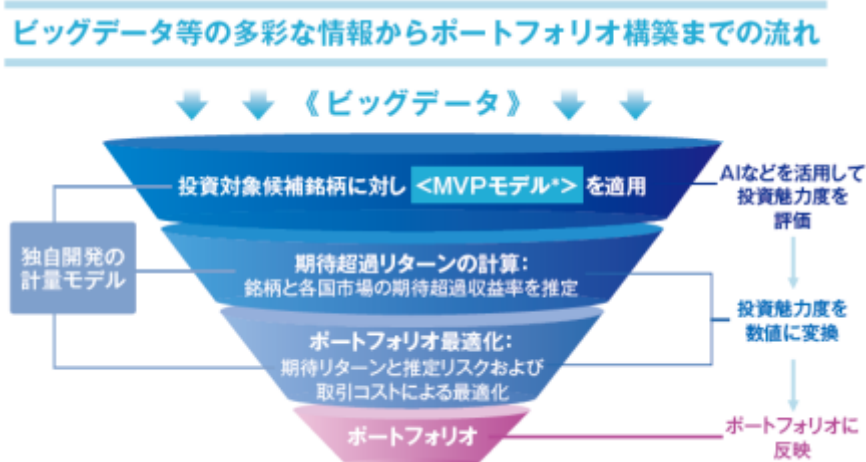
<ファンドの運用方法>

<中略>

投資プロセス

<組入銘柄決定までの流れ>

最新のビッグデータや市場/業績データ等に基づいて、日々、投資対象候補銘柄すべてにMVPモデル（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の個別銘柄評価モデル）を適用し、投資魅力度を自動的に評価します。投資対象候補銘柄のリターン予測、リスク推定、取引コスト推定を行い、ポートフォリオの最適化を図ります。

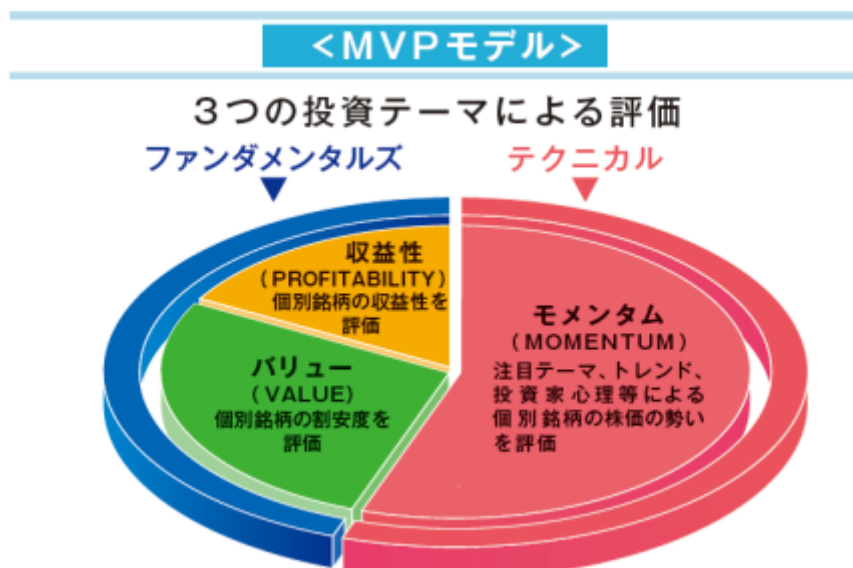


* MVPモデル：個別銘柄のリターンを予測するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発のモデル

<個別銘柄の評価方法>

MVPモデルにおいて、さまざまな評価基準から構成されるモメンタム、バリュー、収益性の3つの投資テーマを通して、個別銘柄の投資魅力度を判定します。

ビッグデータやAIなど最新のテクノロジーを用いた評価基準以外にも、市場データや財務データなどの伝統的な評価基準も含めて総合的に評価します。



上記は概念図であり、実際の評価の割合とは異なることがあります。

上記は現行モデルに基づくものであり、計量モデルの改良・更新は継続的に行われています。上記の投資プロセスは変更される場合があります。

上記がその目的を達成できる保証はありません。

上記は本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託について説明したものです。

< 中略 >

(3) ファンドの仕組み

< 中略 >

< ご参考 > ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2017年6月末現在、グループ全体で1兆2,105億米ドル（約136兆円^{*}）の資産を運用しています。

* 米ドルの円貨換算は便宜上、2017年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 112.00円）により、計算しております。

< 後略 >

2【投資方針】

<訂正前>

<前略>

(4) 分配方針

年1回決算を行い、毎計算期末（毎年6月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
初回決算日は2017年6月26日とします。

<後略>

<訂正後>

<前略>

(4) 分配方針

年1回決算を行い、毎計算期末（毎年6月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<後略>

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

<中略>

(a) 元本変動リスク

<中略>

3. 為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。）。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限らず、また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わないため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

<中略>

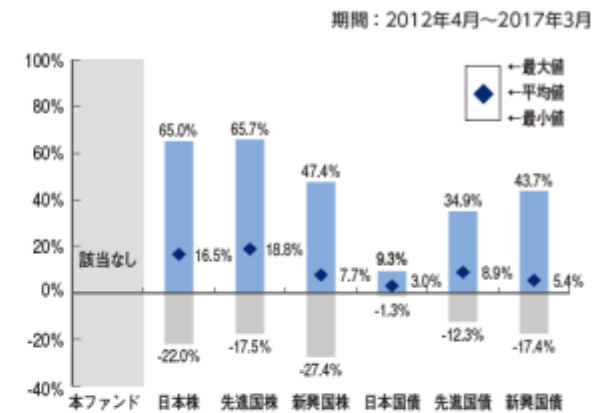
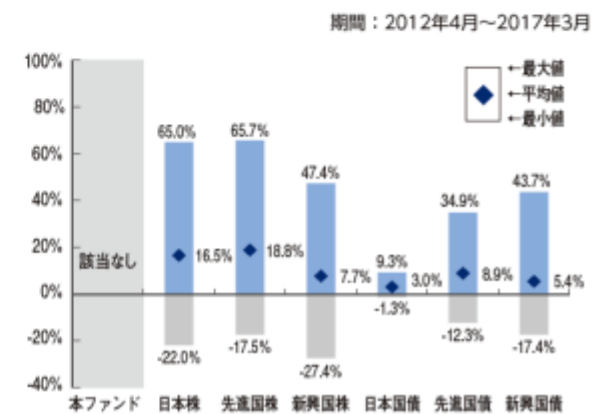
(b) 計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAI（人工知能）の利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトム・アップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI（人工知能）以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAI（人工知能）の利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

<中略>

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

Aコース(為替ヘッジあり)**本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移****本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較****Bコース(為替ヘッジなし)****本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移****本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較**

グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

ファンドの設定日が2017年2月24日のため、左グラフの分配金再投資基準価額（月次）は2017年2月末以降のデータを表示しており、年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率の表示であるため該当データはありません。また、右グラフのファンドの騰落率については、該当データがなく、代表的な資産クラスについてのみ表示しています。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

< 中略 >

(a) 元本変動リスク

< 中略 >

3. 為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。）。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限らず、また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わないため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

< 中略 >

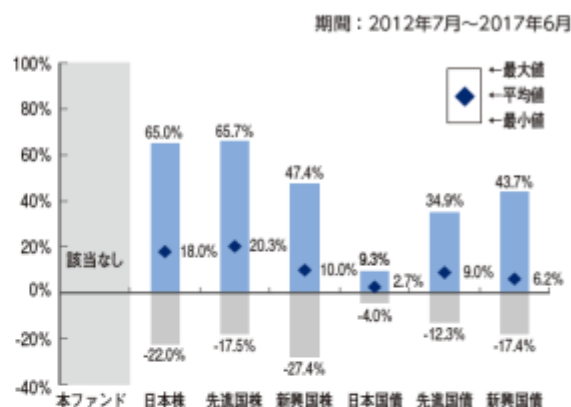
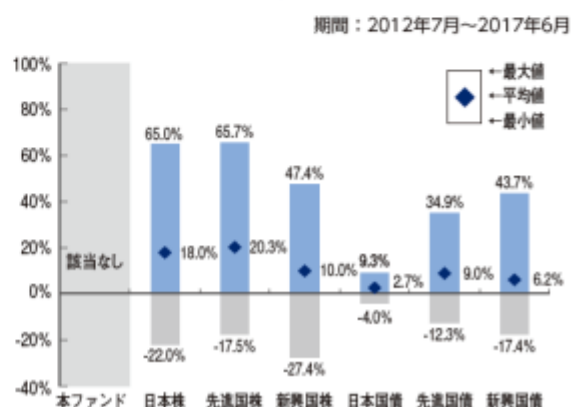
(b) 計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトム・アップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

< 中略 >

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

Aコース(為替ヘッジあり)**本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移****本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較****Bコース(為替ヘッジなし)****本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移****本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較**

グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

ファンドの設定日が2017年2月24日のため、左グラフの分配金再投資基準価額（月次）は2017年2月末以降のデータを表示しており、年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率の表示であるため該当データはありません。また、右グラフのファンドの騰落率については、該当データがなく、代表的な資産クラスについてのみ表示しています。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース(為替ヘッジあり)>

(2017年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	39,086,067,160	98.47
	アイルランド	921,034,126	2.32
小計		40,007,101,286	100.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		314,526,806	0.79
合計(純資産総額)		39,692,574,480	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース(為替ヘッジなし)>

(2017年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	179,972,164,511	97.22
	アイルランド	4,771,255,125	2.58
小計		184,743,419,636	99.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		378,577,805	0.20
合計(純資産総額)		185,121,997,441	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース(為替ヘッジあり)>

(2017年6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス	28,675,656.738	1,355.27	38,863,534,618	1,363.03	39,086,067,160	98.47
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド Xアキュムレーション・クラス	810.619	1,136,045.11	920,899,757	1,136,210.87	921,034,126	2.32

業種別及び種類別投資比率

(2017年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	100.79
合計	100.79

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース(為替ヘッジなし)>

(2017年6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス	132,037,331.635	1,355.29	178,948,964,766	1,363.03	179,972,164,511	97.22
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド X アキュムレーション・クラス	4,199.269	1,136,045.11	4,770,559,054	1,136,210.87	4,771,255,125	2.58

業種別及び種類別投資比率

(2017年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	99.80
合計	99.80

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース(為替ヘッジあり)>

(2017年6月30日現在)

該当事項はありません。

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース(為替ヘッジなし)>

(2017年6月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース(為替ヘッジあり)>

(2017年6月30日現在)

該当事項はありません。

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース(為替ヘッジなし)>

(2017年6月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）>

2017年6月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末 (2017年6月26日)	38,839	38,839	1.0396	1.0396
2017年2月末日	26,751	-	1.0035	-
3月末日	35,233	-	1.0091	-
4月末日	36,659	-	1.0212	-
5月末日	37,955	-	1.0311	-
6月末日	39,692	-	1.0405	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）>

2017年6月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末 (2017年6月26日)	180,890	180,890	1.0378	1.0378
2017年2月末日	116,668	-	0.9999	-
3月末日	161,531	-	1.0049	-
4月末日	171,437	-	1.0133	-
5月末日	175,644	-	1.0250	-
6月末日	185,121	-	1.0503	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）>

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2017年2月24日～2017年6月26日	0.0000

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）>

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2017年2月24日～2017年6月26日	0.0000

収益率の推移

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2017年2月24日～2017年6月26日	4.0

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2017年2月24日～2017年6月26日	3.8

（4）設定及び解約の実績

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2017年2月24日～2017年6月26日	38,582,920,187	1,222,854,870	37,360,065,317

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

<GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2017年2月24日～2017年6月26日	177,305,631,729	3,010,334,389	174,295,297,340

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

(参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

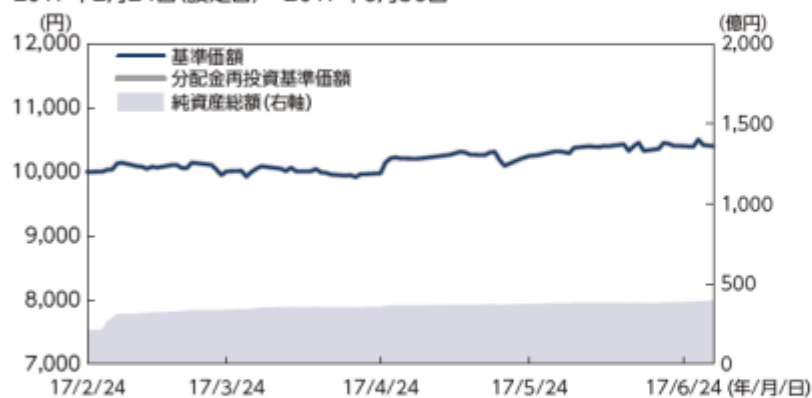
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2017年6月30日現在

Aコース

基準価額・純資産の推移

2017年2月24日(設定日)～2017年6月30日



●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,405円
純資産総額	396.9億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	0.91%
3ヵ月	3.11%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
設定来	4.05%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	-	-	-	-	17/6/26	設定累計
分配金	-	-	-	-	0円	0円

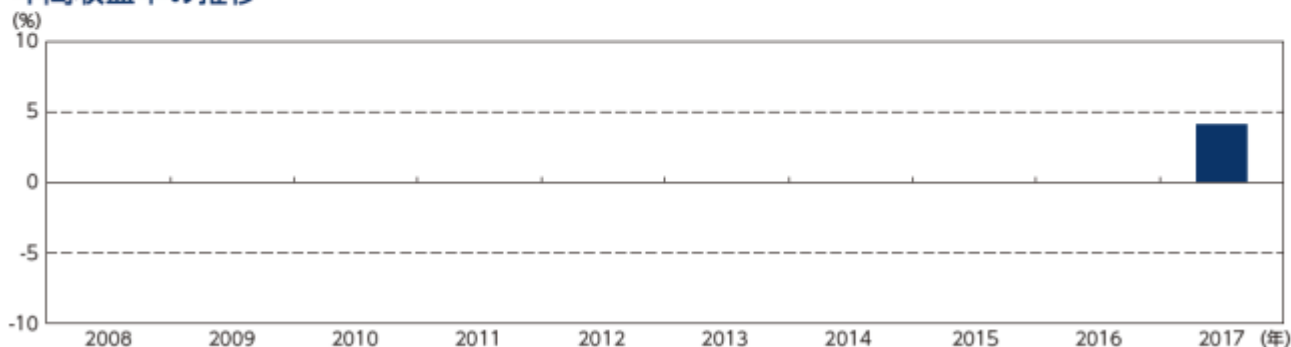
●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄名	国	業種(セクター)	比率
1	サンタンデール銀行	スペイン	金融	1.4%
2	バイエル	ドイツ	ヘルスケア	1.1%
3	アムジェン	米国	ヘルスケア	1.1%
4	セルジーン	米国	ヘルスケア	1.0%
5	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.0%
6	CVSヘルス	米国	生活必需品	0.9%
7	ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	米国	生活必需品	0.9%
8	ルフハンザグループ	ドイツ	資本財・サービス	0.9%
9	DNB	ノルウェー	金融	0.9%
10	アドビシステムズ	米国	情報技術	0.9%

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと算出しています。

●本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載していません。

●2017年は設定日(2月24日)から6月末までの収益率を表示しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

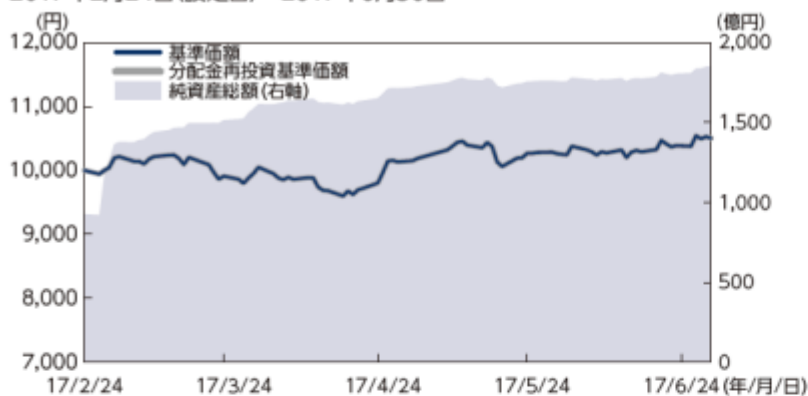
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2017年6月30日現在

Bコース

基準価額・純資産の推移

2017年2月24日(設定日)～2017年6月30日



●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,503円
純資産総額	1,851.2億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	2.47%
3ヵ月	4.52%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
設定来	5.03%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	-	-	-	-	17/6/26	設定来累計
分配金	-	-	-	-	0円	0円

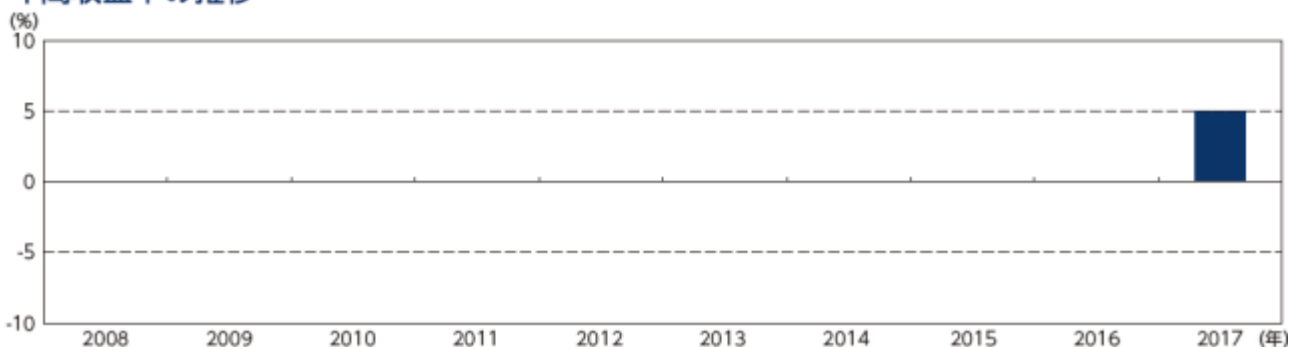
●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄名	国	業種(セクター)	比率
1	サンタンデール銀行	スペイン	金融	1.4%
2	バイエル	ドイツ	ヘルスケア	1.1%
3	アムジェン	米国	ヘルスケア	1.1%
4	セルジーン	米国	ヘルスケア	1.0%
5	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.0%
6	CVSヘルス	米国	生活必需品	0.9%
7	ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	米国	生活必需品	0.9%
8	ルフトハンザグループ	ドイツ	資本財・サービス	0.9%
9	DNB	ノルウェー	金融	0.9%
10	アドビシステムズ	米国	情報技術	0.8%

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。
 ●本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載しておりません。
 ●2017年は設定日(2月24日)から6月末までの収益率を表示しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）及びGSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

(2) Aコース及びBコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成29年2月24日（設定日）から平成29年6月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成29年6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,102,637,243
投資証券		39,039,045,297
派生商品評価勘定		3,216,000
流動資産合計		40,144,898,540
資産合計		
40,144,898,540		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		388,305,150
未払金		701,318,580
未払解約金		58,560,619
未払受託者報酬		3,191,950
未払委託者報酬		153,213,809
未払利息		2,957
その他未払費用		1,178,647
流動負債合計		1,305,771,712
負債合計		
1,305,771,712		
純資産の部		
元本等		
元本		37,360,065,317
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		1,479,061,511
(分配準備積立金)		1,355,816,530
元本等合計		38,839,126,828
純資産合計		
38,839,126,828		
負債純資産合計		
40,144,898,540		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
営業収益	
有価証券売買等損益	1,994,408,825
為替差損益	450,104,173
営業収益合計	1,544,304,652
営業費用	
支払利息	338,629
受託者報酬	3,191,950
委託者報酬	153,213,809
その他費用	1,317,255
営業費用合計	158,061,643
営業利益又は営業損失()	1,386,243,009
経常利益又は経常損失()	1,386,243,009
当期純利益又は当期純損失()	1,386,243,009
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	30,755,695
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,977,856
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,977,856
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,403,659
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,403,659
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,479,061,511

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期 自 平成29年 2月24日 至 平成29年 6月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 平成29年 6月25日が休業日のため、当計算期間末日は平成29年 6月26日としております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	第1期 （平成29年6月26日現在）
1. 元本の推移	
期首元本額	21,398,332,741円
期中追加設定元本額	17,184,587,446円
期中一部解約元本額	1,222,854,870円
2. 受益権の総数	37,360,065,317口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	1,355,816,530円
収益調整金額	123,401,501円
分配準備積立金額	- 円
本ファンドの分配対象収益額	1,479,218,031円
本ファンドの期末残存口数	37,360,065,317口
10,000口当たり収益分配対象額	395円
10,000口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p> <p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成29年6月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	1,983,644,408
合計	1,983,644,408

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	第1期（平成29年6月26日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	701,698,410	-	700,938,000	760,410
	売建				
	米ドル	23,022,672,120	-	23,318,640,000	295,967,880
	カナダドル	1,289,477,500	-	1,325,304,000	35,826,500
	ユーロ	4,674,036,000	-	4,696,666,000	22,630,000
	英ポンド	2,626,690,900	-	2,624,410,000	2,280,900
	スイスフラン	1,302,281,160	-	1,308,720,000	6,438,840
	オーストラリアドル	966,633,580	-	992,380,000	25,746,420
合計	34,583,489,670	-	34,967,058,000	385,089,150	

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第1期 (平成29年6月26日現在)
1口当たり純資産額	1.0396円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス	28,313,706.182	342,595,844.80	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド X アキュムレーション・クラス	810.619	8,222,319.27	
小計				350,818,164.07	
				(39,039,045,297)	
合計				39,039,045,297	
				(39,039,045,297)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

第1期
(平成29年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,648,701,039
投資証券	180,090,309,738
流動資産合計	183,739,010,777
資産合計	183,739,010,777
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,931,200
未払金	1,780,480,000
未払解約金	344,947,216
未払受託者報酬	14,662,758
未払委託者報酬	703,812,121
未払利息	9,787
その他未払費用	2,651,909
流動負債合計	2,848,494,991
負債合計	2,848,494,991
純資産の部	
元本等	
元本	174,295,297,340
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	6,595,218,446
(分配準備積立金)	6,435,815,634
元本等合計	180,890,515,786
純資産合計	180,890,515,786
負債純資産合計	183,739,010,777

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 1 期 自 平成29年 2 月24日 至 平成29年 6 月26日
営業収益	
有価証券売買等損益	9,262,618,654
為替差損益	2,058,974,416
営業収益合計	7,203,644,238
営業費用	
支払利息	1,405,713
受託者報酬	14,662,758
委託者報酬	703,812,121
その他費用	2,797,225
営業費用合計	722,677,817
営業利益又は営業損失 ()	6,480,966,421
経常利益又は経常損失 ()	6,480,966,421
当期純利益又は当期純損失 ()	6,480,966,421
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	46,535,333
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	161,258,714
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	161,258,714
剰余金減少額又は欠損金増加額	471,356
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	471,356
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,595,218,446

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い</p> <p>平成29年6月25日が休業日のため、当計算期間末日は平成29年6月26日としております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	第1期 （平成29年6月26日現在）
1. 元本の推移	
期首元本額	92,542,866,934円
期中追加設定元本額	84,762,764,795円
期中一部解約元本額	3,010,334,389円
2. 受益権の総数	174,295,297,340口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,435,815,634円
収益調整金額	160,180,413円
分配準備積立金額	- 円
本ファンドの分配対象収益額	6,595,996,047円
本ファンドの期末残存口数	174,295,297,340口
10,000口当たり収益分配対象額	378円
10,000口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p> <p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 自 平成29年2月24日 至 平成29年6月26日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成29年6月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	9,253,249,058
合計	9,253,249,058

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	第1期（平成29年6月26日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,782,091,200	-	1,780,160,000	1,931,200
	合計	1,782,091,200	-	1,780,160,000	1,931,200

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第1期 (平成29年6月26日現在)
1口当たり純資産額	1.0378円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス	130,227,984.627	1,575,758,613.98	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド X アキュムレーション・クラス	4,199.269	42,594,277.27	
小計				1,618,352,891.25	
				(180,090,309,738)	
合計				180,090,309,738	
				(180,090,309,738)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

[次へ](#)

参考情報

GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）及びGSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）は「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、平成28年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイ
ティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス

資産負債計算書
平成28年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	812,431,338
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現利益	1,254
先物およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券の先物にかかる未実現利益	195,299
現金	24,483,080
差入保証金	1,592,953
投資売却未収金	28,127,124
投資信託証券売却未収金	2,005,482
未収配当金	1,200,805
未収配当税還付金	129,273
未収貸株料	3,095
その他資産	8,339
資産合計	870,178,042
負債	
当座借越	24,388
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現損失	60,699
投資購入未払金	50,587,161
投資信託証券買戻未払金	1,015,885
未払投資顧問報酬	366,079
未払管理事務代行報酬	55,170
未払保管費用	36,015
未払販売報酬およびサービシング報酬	45,783
未払名義書換事務代行報酬	30,051
未払年次税	30,605
未払監査報酬	10,484
未払管理会社報酬	12,143
未払取締役報酬	2,600
未払弁護士報酬	10,014
未払保険料	3,187
未払印刷費	11,408
配当金および利息にかかる未払源泉税	253,055
未払税務報告報酬	29,838
未払支払代理人報酬	6,421
負債合計	52,590,986
投資主資本	817,587,056

[次へ](#)

投資有価証券明細表
平成28年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券			
普通株式 - 97.27%			
ベルギー			
19,726	Bekaert S.A. (Electrical Components & Equipment)	822,845	0.10
バミューダ			
41,595	XL Group Ltd. (Insurance)	1,524,457	0.19
カナダ			
4,200	Bank of Montreal (Banks)	278,424	0.03
98,500	Barrick Gold Corp. (Mining)	1,472,177	0.18
81,200	Canadian Imperial Bank of Commerce (Banks)	6,401,574	0.78
1,300	CCL Industries, Inc. "B" (Packaging & Containers)	227,653	0.03
26,200	Open Text Corp. (Software)	1,678,245	0.21
27,000	Saputo, Inc. (Food, Beverages & Tobacco)	931,666	0.11
16,100	Teck Resources Ltd. "B" (Mining)	412,371	0.05
		11,402,110	1.39
デンマーク			
15,911	Danske Bank A/S (Banks)	466,421	0.05
25,630	Vestas Wind Systems A/S (Energy-Alternate Sources)	1,695,779	0.21
		2,162,200	0.26
フランス			
15,082	Arkema S.A. (Chemicals)	1,444,945	0.18
105,851	BNP Paribas S.A. (Banks)	6,129,566	0.75
48,669	Cie Generale des Etablissements Michelin (Auto Parts & Equipment)	5,222,416	0.64
16,964	Renault S.A. (Automobile Manufacturers)	1,328,787	0.16
18,713	Schneider Electric SE (Electrical Components & Equipment)	1,243,073	0.15
137,056	Societe Generale S.A. (Banks)	5,858,013	0.72
25,900	Technip S.A. (Oil & Gas Services)	1,772,645	0.22
19,535	Vinci S.A. (Construction & Engineering)	1,268,899	0.15
		24,268,344	2.97
ドイツ			
119,162	Bayer AG (Pharmaceuticals)	11,176,481	1.37
2,731	Continental AG (Auto Parts & Equipment)	483,929	0.06
34,236	Covestro AG 144A (Chemicals)	2,194,415	0.27
98,748	Deutsche Lufthansa AG (Airlines)	1,270,489	0.15
110,118	Deutsche Telekom AG (Telecommunications)	1,739,460	0.21
19,676	Fresenius SE & Co. KGaA (Healthcare Services)	1,418,396	0.17
8,274	Gerresheimer AG (Packaging & Containers)	608,379	0.07
41,214	Hannover Rueck SE (Insurance)	4,389,700	0.54
22,198	HOCHTIEF AG (Construction & Engineering)	3,152,410	0.39
427,269	Infineon Technologies AG (Semiconductors)	7,188,515	0.88
69,912	LANXESS AG (Chemicals)	4,332,204	0.53
92,638	METRO AG (Food, Beverages & Tobacco)	2,768,613	0.34
42,433	Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft AG (Insurance)	7,743,921	0.95
23,200	OSRAM Licht AG (Electrical Components & Equipment)	1,174,047	0.14
6,261	Software AG (Software)	221,523	0.03
		49,862,482	6.10
香港			
389,000	AIA Group Ltd. (Insurance)	2,376,372	0.29
599,500	CLP Holdings Ltd. (Electric)	5,867,164	0.72
		8,243,536	1.01
アイルランド			
34,348	Accenture Plc. "A" (Computers)	4,145,460	0.51
5,655	DCC Plc. (Oil & Gas)	429,400	0.05
		4,574,860	0.56

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
イタリア			
123,207	Banca Mediolanum SpA (Banks)	790,631	0.10
1,929,061	Enel SpA (Electric)	7,776,971	0.95
173,729	Eni SpA (Oil & Gas)	2,439,564	0.30
331,688	Leonardo-Finmeccanica SpA (Aerospace & Defence)	4,281,551	0.52
259,917	Prysmian SpA (Electrical Components & Equipment)	6,208,871	0.76
900,220	Telecom Italia SpA (Telecommunications)	678,332	0.08
		<u>22,175,920</u>	<u>2.71</u>
日本			
6,300	Chubu Electric Power Co., Inc. (Electric)	89,613	0.01
212,000	Daiwa House Industry Co., Ltd. (Home Builders)	6,128,271	0.75
209,800	Honda Motor Co., Ltd. (Automobile Manufacturers)	6,244,764	0.76
60,200	Japan Post Holdings Co., Ltd. (Insurance)	758,013	0.09
69,400	Japan Tobacco, Inc. (Food, Beverages & Tobacco)	2,426,255	0.30
1,359,900	JX Holdings, Inc. (Oil & Gas)	5,265,916	0.64
53,300	Konami Holdings Corp. (Software)	1,830,321	0.22
20,100	Miraca Holdings, Inc. (Healthcare Services)	912,330	0.11
812,900	Mitsubishi Chemical Holdings Corp. (Chemicals)	5,225,680	0.64
98,200	Mitsubishi Gas Chemical Co., Inc. (Chemicals)	1,514,019	0.18
39,300	Mitsui & Co., Ltd. (Distribution/Wholesale)	538,518	0.07
689,000	Mitsui Chemicals, Inc. (Chemicals)	3,251,542	0.40
27,500	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc. (Insurance)	873,427	0.11
145,800	Nikon Corp. (Miscellaneous Manufacturing)	2,173,863	0.27
487,000	Nippon Electric Glass Co., Ltd. (Electronics)	2,641,241	0.32
60,100	Nippon Telegraph & Telephone Corp. (Telecommunications)	2,459,826	0.30
1,093,300	Nomura Holdings, Inc. (Diversified Financial Services)	6,014,484	0.74
10,500	NTT DOCOMO, Inc. (Telecommunications)	243,048	0.03
132,000	ORIX Corp. (Diversified Financial Services)	2,101,288	0.26
35,000	Showa Shell Sekiyu KK (Oil & Gas)	316,781	0.04
64,800	Tokyo Electron Ltd. (Semiconductors)	6,033,669	0.74
		<u>57,042,869</u>	<u>6.98</u>
ルクセンブルク			
5,702	APERAM S.A. (Iron/Steel)	253,926	0.03
オランダ			
8,891	BE Semiconductor Industries NV (Semiconductors)	294,789	0.04
3,561	Koninklijke DSM NV (Chemicals)	216,625	0.03
146,182	Wolters Kluwer NV (Media)	5,278,251	0.64
		<u>5,789,665</u>	<u>0.71</u>
ノルウェー			
1,198,364	Norsk Hydro ASA (Mining)	5,660,232	0.69
ポルトガル			
173,461	CTT-Correios de Portugal S.A. (Commercial Services)	1,073,958	0.13
84,263	EDP - Energias de Portugal S.A. (Electric)	242,991	0.03
220,086	Galp Energia SGPS S.A. (Oil & Gas)	2,993,728	0.37
		<u>4,310,677</u>	<u>0.53</u>
スペイン			
85,156	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A. (Banks)	523,260	0.06
416,147	Bankinter S.A. (Banks)	3,088,993	0.38
12,964	Cia de Distribucion Integral Logista Holdings S.A. (Transportation)	292,371	0.04
16,619	Gamesa Corp. Tecnologica S.A. (Electrical Components & Equipment)	346,004	0.04
1,360,550	Iberdrola S.A. (Electric)	8,272,245	1.01
396,749	Repsol S.A. (Oil & Gas)	5,331,620	0.65
		<u>17,854,493</u>	<u>2.18</u>
スウェーデン			
7,006	Boliden AB (Mining)	181,231	0.02
スイス			
23,507	Actelion Ltd. (Pharmaceuticals)	4,727,962	0.58
19,194	Allied World Assurance Co. Holdings AG (Insurance)	901,158	0.11
801	Georg Fischer AG (Auto Parts & Equipment)	690,619	0.09
32,449	Lonza Group AG (Chemicals)	5,828,226	0.71
68	Sika AG (Building Materials)	331,865	0.04
665,954	STMicroelectronics NV (Semiconductors)	6,701,365	0.82
40,154	Swiss Re AG (Insurance)	3,690,893	0.45
		<u>22,872,088</u>	<u>2.80</u>

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
英国			
185,509	3i Group Plc. (Investment Companies)	1,577,194	0.19
186,990	BP Plc.-ADR (Oil & Gas)	6,488,553	0.79
130,463	British American Tobacco Plc. (Food, Beverages & Tobacco)	7,269,038	0.89
10,056	Compass Group Plc. (Food, Beverages & Tobacco)	172,119	0.02
17,205	Dialog Semiconductor Plc. (Semiconductors)	686,870	0.08
21,087	Hill & Smith Holdings Plc. (Miscellaneous Manufacturing)	321,551	0.04
97,114	International Game Technology Plc. (Entertainment)	2,506,512	0.31
3,884	Intertek Group Plc. (Commercial Services)	160,806	0.02
193,868	Liberty Global Plc.-Series C (Media)	5,953,686	0.73
199,102	Lloyds Banking Group Plc. (Banks)	143,625	0.02
55,646	Reckitt Benckiser Group Plc. (Household Products/Wares)	4,700,535	0.58
13,155	Smiths Group Plc. (Miscellaneous Manufacturing)	230,729	0.03
4,908	Unilever Plc. (Cosmetics/Personal Care)	196,786	0.02
17,322	Unilever Plc.-ADR (Cosmetics/Personal Care)	699,549	0.09
261,473	WPP Plc. (Advertising)	5,559,225	0.68
		36,666,778	4.49
米国			
5,573	AbbVie, Inc. (Pharmaceuticals)	341,402	0.04
38,019	Adobe Systems, Inc. (Software)	3,979,829	0.49
140,745	AES Corp. (Electric)	1,643,198	0.20
14,214	AGNC Investment Corp. (Real Estate Investment Trust)	266,015	0.03
31,946	Air Products & Chemicals, Inc. (Chemicals)	4,593,196	0.56
80,146	Alaska Air Group, Inc. (Airlines)	6,555,141	0.80
47,145	Alexion Pharmaceuticals, Inc. (Biotechnology)	5,874,738	0.72
88,838	Allison Transmission Holdings, Inc. (Auto Parts & Equipment)	2,926,324	0.36
312,170	Ally Financial, Inc. (Diversified Financial Services)	6,116,971	0.75
7,522	Alphabet, Inc. "A" (Internet)	5,930,420	0.73
7,991	Alphabet, Inc. "C" (Internet)	6,154,588	0.75
81,189	Altria Group, Inc. (Food, Beverages & Tobacco)	5,295,147	0.65
10,207	Amazon.com, Inc. (Internet)	7,809,784	0.96
15,943	American Homes 4 Rent "A" (Real Estate Investment Trust)	334,006	0.04
64,564	American Tower Corp. (Real Estate Investment Trust)	6,825,060	0.84
61,016	Ameriprise Financial, Inc. (Diversified Financial Services)	6,929,587	0.85
23,047	AMETEK, Inc.(Electrical Components & Equipment)	1,082,518	0.13
57,151	Amgen, Inc. (Biotechnology)	8,329,758	1.02
170,661	Annaly Capital Management, Inc.(Real Estate Investment Trust)	1,743,302	0.21
48,260	Apple, Inc. (Computers)	5,382,920	0.66
213,738	Applied Materials, Inc. (Semiconductors)	6,886,638	0.84
10,899	Archer-Daniels-Midland Co. (Agriculture)	471,164	0.06
304,372	AT&T, Inc. (Telecommunications)	11,870,508	1.45
10,554	Axalta Coating Systems Ltd. (Chemicals)	279,575	0.03
111,615	Baker Hughes, Inc. (Oil & Gas Services)	7,028,396	0.86
158,893	Bank of New York Mellon Corp. (Banks)	7,561,718	0.93
6,758	Biogen, Inc. (Biotechnology)	2,025,913	0.25
39,935	Capital One Financial Corp. (Banks)	3,361,728	0.41
2,376	Carlisle Cos, Inc. (Miscellaneous Manufacturing)	273,050	0.03
9,111	Celanese Corp. "A" (Chemicals)	726,329	0.09
41,611	Celgene Corp. (Biotechnology)	5,051,159	0.62
239,637	CenterPoint Energy, Inc. (Gas)	5,736,910	0.70
30,660	Cigna Corp. (Healthcare Services)	4,157,803	0.51
4,844	Cimarex Energy Co. (Oil & Gas)	654,424	0.08
228,457	Citizens Financial Group, Inc. (Banks)	7,609,903	0.93
65,087	Citrix Systems, Inc. (Software)	5,683,397	0.70
83,558	Colgate-Palmolive Co. (Cosmetics/Personal Care)	5,521,513	0.68
121,035	Comcast Corp. "A" (Media)	8,461,557	1.04
128,472	Conagra Brands, Inc. (Food, Beverages & Tobacco)	4,790,721	0.59
10,682	Crown Holdings, Inc. (Packaging & Containers)	594,133	0.07
103,936	CVS Health Corp. (Retail)	7,944,868	0.97
87,986	Danaher Corp. (Healthcare Products)	6,920,099	0.85
145,076	Delta Air Lines, Inc. (Airlines)	7,036,186	0.86
81,306	DR Horton, Inc. (Home Builders)	2,314,782	0.28
164,564	E*TRADE Financial Corp. (Diversified Financial Services)	5,702,143	0.70
1,309	Eaton Corp. Plc. (Miscellaneous Manufacturing)	87,533	0.01
232,124	eBay, Inc. (Internet)	6,590,000	0.81

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
米国			
3,022	Energen Corp. (Oil & Gas)	177,875	0.02
2,993	Equinix, Inc. (Real Estate Investment Trust)	1,013,939	0.12
771	Expedia, Inc. (Internet)	96,799	0.01
84,855	Express Scripts Holding Co. (Pharmaceuticals)	6,505,833	0.80
8,366	F5 Networks, Inc. (Internet)	1,175,088	0.14
58,746	Facebook, Inc. "A" (Internet)	7,077,131	0.87
234,731	Flex Ltd. (Electronics)	3,427,073	0.42
156,960	FMC Technologies, Inc. (Oil & Gas Services)	5,352,336	0.65
19,463	Forest City Realty Trust, Inc. "A" (Real Estate Investment Trust)	359,871	0.04
166,836	Great Plains Energy, Inc. (Electric)	4,442,843	0.54
147,648	Hologic, Inc. (Healthcare Products)	5,680,019	0.69
411,041	HP, Inc. (Computers)	6,235,492	0.76
23,943	Humana, Inc. (Healthcare Services)	5,015,580	0.61
8,574	International Business Machines Corp. (Computers)	1,401,249	0.17
33,358	Interpublic Group of Cos, Inc. (Advertising)	811,934	0.10
24,939	Iron Mountain, Inc. (Real Estate Investment Trust)	829,471	0.10
299,348	JetBlue Airways Corp. (Airlines)	6,205,484	0.76
27,831	Johnson & Johnson (Pharmaceuticals)	3,109,836	0.38
152,402	JPMorgan Chase & Co. (Banks)	12,167,776	1.49
6,673	Kimberly-Clark Corp. (Household Products/Wares)	773,134	0.09
66,108	KLA-Tencor Corp. (Semiconductors)	5,350,120	0.65
19,405	Lam Research Corp. (Semiconductors)	2,084,873	0.26
44,507	Lear Corp. (Auto Parts & Equipment)	5,746,744	0.70
42,783	Level 3 Communications, Inc. (Telecommunications)	2,397,131	0.29
120,627	Lincoln National Corp. (Insurance)	7,767,172	0.95
1,141	LinkedIn Corp. "A" (Internet)	222,541	0.03
93,128	Lowe's Cos., Inc. (Retail)	6,591,600	0.81
4,941	Mallinckrodt Plc. (Pharmaceuticals)	259,106	0.03
27,093	ManpowerGroup, Inc. (Commercial Services)	2,331,082	0.29
139,649	Maxim Integrated Products, Inc. (Semiconductors)	5,535,686	0.68
12,606	McKesson Corp. (Pharmaceuticals)	1,818,668	0.22
137,677	Merck & Co., Inc. (Pharmaceuticals)	8,519,453	1.04
9,827	Mettler-Toledo International, Inc. (Electronics)	4,111,322	0.50
36,786	Morgan Stanley (Banks)	1,515,583	0.19
6,171	Netflix, Inc. (Internet)	735,645	0.09
135,288	Newfield Exploration Co. (Oil & Gas)	5,853,912	0.72
16,666	Newmont Mining Corp. (Mining)	543,478	0.07
133,813	NIKE, Inc. "B" (Apparel)	6,757,556	0.83
260,122	NiSource, Inc. (Gas)	5,766,905	0.71
63,018	Noble Energy, Inc. (Oil & Gas)	2,338,598	0.29
247,805	Nuance Communications, Inc. (Software)	3,999,573	0.49
97,757	Nucor Corp. (Iron/Steel)	6,107,857	0.75
12,481	Oceaneering International, Inc. (Oil & Gas Services)	329,124	0.04
204,686	Oracle Corp. (Software)	8,321,509	1.02
5,066	Owens Corning (Building Materials)	264,952	0.03
97,701	PACCAR, Inc. (Automobile Manufacturers)	6,077,979	0.74
111,509	PayPal Holdings, Inc. (Commercial Services)	4,446,979	0.54
53,946	PepsiCo, Inc. (Food, Beverages & Tobacco)	5,477,137	0.67
23,892	Philip Morris International, Inc. (Food, Beverages & Tobacco)	2,156,731	0.26
31,758	Pioneer Natural Resources Co. (Oil & Gas)	5,958,118	0.73
827	Priceline Group, Inc. (Internet)	1,259,322	0.15
46,521	Reinsurance Group of America, Inc. (Insurance)	5,631,367	0.69
35,032	Reliance Steel & Aluminum Co. (Iron/Steel)	2,860,012	0.35
15,045	Sherwin-Williams Co. (Chemicals)	4,118,569	0.50
123,862	Southwest Airlines Co. (Airlines)	5,828,946	0.71
84,918	State Street Corp. (Banks)	6,660,119	0.81
212,447	Steel Dynamics, Inc. (Iron/Steel)	7,624,723	0.93
128,904	SunTrust Banks, Inc. (Banks)	6,727,500	0.82
79,092	Synchrony Financial (Diversified Financial Services)	2,719,183	0.33
6,530	Teradyne, Inc. (Semiconductors)	161,324	0.02
62,225	Texas Instruments, Inc. (Semiconductors)	4,619,273	0.57
39,859	Thermo Fisher Scientific, Inc. (Healthcare Products)	5,636,461	0.69
29,148	TJX Cos, Inc. (Retail)	2,285,786	0.28

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
米国			
225,840	Twenty-First Century Fox, Inc. "A" (Media)	6,400,306	0.78
26,630	Tyson Foods, Inc. "A" (Food, Beverages & Tobacco)	1,550,931	0.19
99,281	United Continental Holdings, Inc. (Airlines)	6,876,202	0.84
61,564	UnitedHealth Group, Inc. (Healthcare Services)	9,716,646	1.19
13,788	Vail Resorts, Inc. (Entertainment)	2,224,004	0.27
68,846	Vantiv, Inc. "A" (Commercial Services)	3,994,445	0.49
45,180	Visteon Corp. (Auto Parts & Equipment)	3,550,696	0.43
115,847	Wal-Mart Stores, Inc. (Retail)	8,210,077	1.00
81,725	Walgreens Boots Alliance, Inc. (Retail)	6,948,259	0.85
26,867	Watsco, Inc. (Distribution/Wholesale)	4,017,960	0.49
9,387	WellCare Health Plans, Inc. (Healthcare Services)	1,293,341	0.16
12,417	Whirlpool Corp. (Home Furnishings)	2,017,762	0.25
11,278	World Fuel Services Corp. (Retail)	504,803	0.06
13,205	Yahoo!, Inc. (Internet)	546,555	0.07
32,336	Yum China Holdings, Inc. (Retail)	925,133	0.11
		519,611,656	63.55
普通株式合計 (取得原価 米ドル 739,557,006)		795,280,369	97.27
投資信託証券 - 2.10%			
アイルランド			
17,150,969	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund (X Distribution Class)	17,150,969	2.10
投資信託証券合計 (取得原価 米ドル 17,150,969)		17,150,969	2.10
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 756,707,975)		812,431,338	99.37
デリバティブ取引を除く評価額 (取得原価 米ドル 756,707,975)		812,431,338	99.37

枚数	銘柄名称		評価額 (米ドル)	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合 (%)	
先物取引 - 0.03%						
	カナダドル					
6	S&P TSX 60 Index Futures 15/12/2016	買建	793,619	11,629	0.00	
	ユーロ					
104	DJ Euro STOXX 50 Index Futures 16/12/2016	買建	3,362,789	33,066	0.01	
	英ポンド					
19	FTSE 100 Index Futures 16/12/2016	買建	1,603,906	11,116	0.00	
	香港ドル					
1	Hang Seng Index Futures 29/12/2016	買建	147,116	693	0.00	
	日本円					
11	TOPIX Index Futures 08/12/2016	買建	1,427,477	43,095	0.01	
	米ドル					
66	E-Mini S&P 500 Index Futures 16/12/2016	買建	7,256,040	95,700	0.01	
先物取引未実現利益				195,299	0.03	
外国為替予約取引 - (0.01%)						
通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
USD	281,041	EUR	264,000	02/12/2016	1,254	0.00
外国為替予約取引未実現利益					1,254	0.00
通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
USD	176,933	EUR	167,000	01/12/2016	(54)	(0.00)
JPY	627,240,000	USD	5,582,853	02/12/2016	(60,645)	(0.01)
外国為替予約取引未実現損失					(60,699)	(0.01)
投資評価額(取得原価 米ドル 756,707,975)					812,567,192	99.39
その他資産・負債					5,019,864	0.61
投資主資本					817,587,056	100.00
投資合計					評価額 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
デリバティブ取引を除く投資合計(取得原価 米ドル 756,707,975)					812,431,338	99.37
先物取引未実現利益					195,299	0.03
外国為替予約取引未実現利益					1,254	0.00
外国為替予約取引未実現損失					(60,699)	(0.01)
その他資産・負債					5,019,864	0.61
投資主資本					817,587,056	100.00

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

< G S グローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）>

（平成29年6月30日現在）

資産総額	74,777,418,704円
負債総額	35,084,844,224円
純資産総額（ - ）	39,692,574,480円
発行済口数	38,147,238,188口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0405円

< G S グローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）>

（平成29年6月30日現在）

資産総額	189,330,371,397円
負債総額	4,208,373,956円
純資産総額（ - ）	185,121,997,441円
発行済口数	176,262,238,024口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0503円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

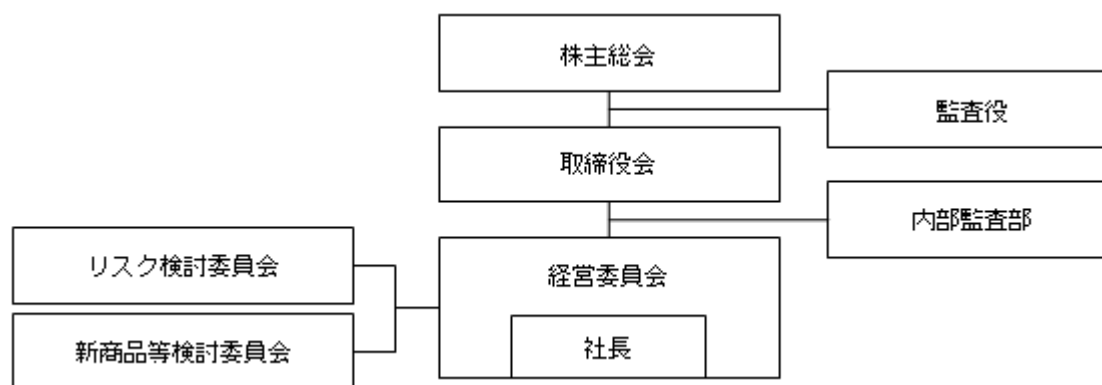
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド部、オルタナティブ投資室およびスチュワードシップ責任推進室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2017年7月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	113	2,017,102,373,914
合計	113	2,017,102,373,914

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、平成28年7月1日に名称を変更し、PwCあらた有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			8,541,657			11,862,842	
有価証券			12,097,990			6,299,991	
支払委託金			26			13	
収益分配金		26			13		
前払費用			157			1,657	
未収委託者報酬			1,527,034			1,456,052	
未収運用受託報酬			1,885,724			2,336,911	
未収収益			11,848			35,018	
未収還付法人税等			-			1,296,793	
繰延税金資産			1,079,356			1,106,557	
流動資産計			25,143,796	90.7		24,395,838	95.0
固定資産							
投資その他の資産			2,580,738			1,284,054	
投資有価証券		573,290			595,616		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,997,448			678,438		
固定資産計			2,580,738	9.3		1,284,054	5.0
資産合計			27,724,534	100.0		25,679,893	100.0

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			580			800	
未払金			538,691			470,171	
未払収益分配金		242			255		
未払償還金		72			72		
未払手数料		538,376			469,844		
未払費用			4,518,812			10,304,651	
前受収益			-			258	
未払法人税等			888,102			-	
未払消費税等			205,603			165,905	
流動負債計			6,151,789	22.2		10,941,787	42.6
固定負債							
長期借入金	* 1		-			3,000,000	
長期未払費用			7,097,924			2,069,604	
固定負債計			7,097,924	25.6		5,069,604	19.7
負債合計			13,249,714	47.8		16,011,391	62.3

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			13,545,174			8,725,636	
その他利益剰余金		13,545,174			8,725,636		
繰越利益剰余金		13,545,174			8,725,636		
株主資本合計			14,425,174	52.0		9,605,636	37.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		49,646			62,865		
評価・換算差額等合計			49,646	0.2		62,865	0.2
純資産合計			14,474,820	52.2		9,668,501	37.7
負債・純資産合計			27,724,534	100.0		25,679,893	100.0

(2) 損益計算書

期別		第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日				
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬			11,823,135		15,153,948		
		運用受託報酬	* 2		6,961,333		7,583,471		
		その他営業収益	* 2		4,316,802		5,001,454		
		営業収益計			23,101,271	100.0	27,738,874	100.0	
		営業費用							
		支払手数料			5,363,613		6,632,673		
		広告宣伝費			102,758		107,277		
		調査費			5,350,334		7,328,739		
		委託調査費	* 2	5,350,334			7,328,739		
		委託計算費			159,321		236,499		
		営業雑経費			197,324		223,449		
		通信費		9,974			16,707		
		印刷費		161,506			175,198		
		協会費		25,843			31,542		
		営業費用計			11,173,351	48.4	14,528,638	52.4	
		一般管理費							
		給料			5,734,984		6,774,131		
		役員報酬		185,510			208,746		
		給料・手当		2,319,237			3,030,358		
		賞与		746,339			868,684		
		株式従業員報酬	* 1	797,337			518,428		
		その他の報酬		1,686,559			2,147,911		
		交際費			57,202		49,991		
		寄付金			63,290		67,044		
		旅費交通費			187,482		175,704		
		租税公課			71,744		46,945		
不動産賃借料			268,044		351,225				
退職給付費用			698,807		734,825				
事務委託費			398,407		516,389				
諸経費			941,860		1,222,952				
一般管理費計			8,421,824	36.5	9,939,210	35.8			
営業利益			3,506,095	15.2	3,271,025	11.8			

期別		第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益の部	営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%
	収益分配金			502,884			21,305	
	受取利息			14,231			15,522	
	投資有価証券売却益			66,895			47	
	株式従業員報酬	* 1		59,655			-	
	為替差益			12,446			-	
	雑益			-			4,058	
	営業外収益計			656,114	2.8		40,933	0.1
	営業外費用							
	支払利息			-			898	
	株式従業員報酬	* 1		-			785,471	
	為替差損			-			31,543	
	投資有価証券売却損			8			819	
	雑損			-			199	
営業外費用計			8	0.0		818,931	3.0	
経常利益				4,162,200	18.0		2,493,027	9.0
税引前当期純利益				4,162,200	18.0		2,493,027	9.0
法人税、住民税及び事業税				1,978,986	8.6		24,863	0.1
法人税等調整額				494,163	2.1		1,287,702	4.6
当期純利益				2,677,378	11.6		1,180,461	4.3

(3) 株主資本等変動計算書

第21期
(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成27年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				4,000,000	4,000,000	4,000,000			4,000,000
当期純利益				2,677,378	2,677,378	2,677,378			2,677,378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							352,608	352,608	352,608
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,322,621	1,322,621	1,322,621	352,608	352,608	1,675,229
平成27年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820

第22期
(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成28年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				6,000,000	6,000,000	6,000,000			6,000,000
当期純利益				1,180,461	1,180,461	1,180,461			1,180,461
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							13,219	13,219	13,219
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,819,538	4,819,538	4,819,538	13,219	13,219	4,806,318
平成28年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	8,725,636	8,725,636	9,605,636	62,865	62,865	9,668,501

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 決算日の変更に関する事項 当社は平成27年6月26日開催の株主総会で決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、平成27年12月期の会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成27年12月31日現在)	第22期 (平成28年12月31日現在)
該当事項はありません。	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 固定負債 長期借入金 3,000,000千円

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 1,882,545千円 その他営業収益 4,175,357千円 営業費用 委託調査費 5,350,334千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 1,995,741千円 その他営業収益 4,688,436千円 営業費用 委託調査費 7,328,739千円

（株主資本等変動計算書関係）

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 臨時株主総会	普通株式	4,000,000	625,000	平成27年12月21日	平成27年12月21日

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月13日 臨時株主総会	普通株式	6,000,000	937,500	平成28年12月22日	平成28年12月22日

（リース取引関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	8,541,657	8,541,657	-
有価証券			
その他有価証券	12,097,990	12,097,990	-
未収委託者報酬	1,527,034	1,527,034	-
未収運用受託報酬	1,885,724	1,885,724	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	573,290	573,290	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	8,541,657	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	12,100,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,527,034	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,885,724	-	-	-	-	-

第22期
（自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第22期
（自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,862,842	11,862,842	-
有価証券			
其他有価証券	6,299,991	6,299,991	-
未収委託者報酬	1,456,052	1,456,052	-
未収運用受託報酬	2,336,911	2,336,911	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	595,616	595,616	-
長期借入金	3,000,000	3,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,862,842	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	6,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,456,052	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	2,336,911	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	-	3,000,000	-	-	-

（有価証券関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）					第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	573,290	73,290	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	590,780	90,780
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	コマー シャル・ ペーパー	12,097,990	12,097,990	-	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	投資信託	5,000	4,837	164
						コマー シャル・ ペーパー	6,299,991	6,299,991	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
568,887	66,895	8			15,228	47	819		

（デリバティブ取引関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付 費用負担金相当額を、退職給付費用として計上してお ります。	2. 退職給付費用に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第21期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">980,373千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,356</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,939,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021,092</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,644</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,997,448千円</td> </tr> </table>	未払費用	980,373千円	未払事業税	64,201	その他	34,781	小計	1,079,356	繰延税金資産（流動資産）	1,079,356	長期未払費用	1,939,534	その他	81,558	小計	2,021,092	その他有価証券評価差額金	23,644	小計	23,644		1,997,448千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">662,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">483,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,203</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">255,529</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">349,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,189</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,890,392</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">77,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,646</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,751</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,397</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,784,995千円</td> </tr> </table>	未払費用	662,332千円	繰越欠損金	483,789	その他	38,081	小計	1,184,203	長期未払費用	255,529	繰越欠損金	349,719	その他	100,940	小計	706,189		1,890,392	未収還付事業税	77,646	小計	77,646	その他有価証券評価差額金	27,751	小計	27,751		105,397		1,784,995千円
未払費用	980,373千円																																																				
未払事業税	64,201																																																				
その他	34,781																																																				
小計	1,079,356																																																				
繰延税金資産（流動資産）	1,079,356																																																				
長期未払費用	1,939,534																																																				
その他	81,558																																																				
小計	2,021,092																																																				
その他有価証券評価差額金	23,644																																																				
小計	23,644																																																				
	1,997,448千円																																																				
未払費用	662,332千円																																																				
繰越欠損金	483,789																																																				
その他	38,081																																																				
小計	1,184,203																																																				
長期未払費用	255,529																																																				
繰越欠損金	349,719																																																				
その他	100,940																																																				
小計	706,189																																																				
	1,890,392																																																				
未収還付事業税	77,646																																																				
小計	77,646																																																				
その他有価証券評価差額金	27,751																																																				
小計	27,751																																																				
	105,397																																																				
	1,784,995千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">33.06 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.02 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.67 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %	その他	0.40 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">33.06 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.37 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.22 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.65 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	15.37 %	その他	4.22 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.65 %																																				
法定実効税率 （調整）	33.06 %																																																				
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %																																																				
その他	0.40 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %																																																				
法定実効税率 （調整）	33.06 %																																																				
賞与等永久に損金に算入されない項目	15.37 %																																																				
その他	4.22 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.65 %																																																				

第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響は軽微です。</p>

〔セグメント情報等〕

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,823,135	6,961,333	4,316,802	23,101,271

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,904,703	3,196,568	23,101,271

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	15,153,948	7,583,471	5,001,454	27,738,874

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
25,094,631	2,644,243	27,738,874

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費（注1）	4,175,357 1,882,545 5,350,334		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等 （注1）	2,233,594	有価証券	12,097,990
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有 限 会 社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ 人 事 ・ 総 務 ・ 施 設 管 理 業 務 受 託		従業員出 向 受 入 等 役 員 の 兼 任	出向者に関する 人件費等 （注2）	5,538,780	未払費用 長期未払 費用	3,776,015 7,075,447
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,344,386
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有 限 会 社（以下G S J H）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はG S J Hより行われております。但し、これらの費用はG S J Hより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはG S J Hに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）										

第22期
(自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	25 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言	その他営業収益(注1) 運用受託報酬(注1) 委託調査費(注1)	4,688,436 1,995,741 7,328,739		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金の提供	劣後債務の借入	3,000,000	長期借入金 (注2)	3,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

(注2) 長期借入金について、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2.5年であり、担保は差し入れておりません。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス 証券株 式会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品 取引業		業務委託 役員の兼 任 有価証券 の購入	兼務従業 員の人件 費等 (注1)	2,877,113	有価証券	6,299,991
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・ジャ パン・ホ ールデ ィング ス有限 会社	東京都 港区	100 百万円	ゴールド マン・サ ックス ・グル ープ人 事・総 務・施 設管理 業務受 託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に 関する人 件費等 (注2) 営業費用 及び一般 管理費 営業外費 用	6,305,928 785,512	未払費用 長期未払 費用	8,788,118 2,069,604
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・バン ク・USA	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	2,594,811
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・イン ベスト メン ト・スト ラテ ジー・ LLC	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	38 百万ドル	投資顧問 業		投資助言			未払費用	912,864

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。
(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。
但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（1株当たり情報）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,261,690円72銭	1株当たり純資産額	1,510,703円38銭
1株当たり当期純利益金額	418,340円43銭	1株当たり当期純利益金額	184,447円14銭
損益計算書上の当期純利益	2,677,378千円	損益計算書上の当期純利益	1,180,461千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,677,378千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,180,461千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託銀行

(2017年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2017年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	47,938百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社 りそな銀行	279,928百万円	
株式会社 埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社 近畿大阪銀行	38,971百万円	
株式会社 新生銀行	512,204百万円	
株式会社 八十二銀行	52,243百万円	
株式会社 静岡銀行	90,845百万円	
株式会社 三重銀行(注)	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行(注)	23,452百万円	
株式会社 福岡銀行	82,329百万円	
株式会社 親和銀行	36,878百万円	
株式会社 熊本銀行	33,847百万円	

(注) Bコースのみのお取扱いとなります。

2 関係業務の概要

(1) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3 資本関係

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）の平成29年2月24日から平成29年6月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース（為替ヘッジあり）の平成29年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年7月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）の平成29年2月24日から平成29年6月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）の平成29年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月3日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。